

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	上村自治振興事業	会計	一般会計	事業No.	624	施策順No.	72-017
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-5-13-2		
政策	7 自立・連携した地域づくり	課等名			上村自治振興センター		
施策	72 自立に向けた住民組織力の向上	事業期間	開始	18	終了	22	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	地域住民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		上村地域自治区の住民(人)19年3月末641人 平成20年3月末589人	641	589	577	570	575	
	意図	地域定住と若者対策・住民福祉事業の合併による激変緩和を図る						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	まちづくり委員会主催の事業に参加した住民の数(延べ人数)	1300	1351	1746	1500	1426	1600	B
	激変緩和対象の実績件数	91	86	56	88	53	0	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	合併特例の最終年度である。人口減少の中では激変緩和対策の利用件数は減少であったが、まちづくり委員会の会合参加者の延べ人数はほぼ目標どおりとなった。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 合併後5年間地域自治区が設置され、まちづくり委員会と協働で地域づくりに努める (1)事業計画及び予算案の支援 (2)各委員会の活動支援 2 激変緩和措置事業(平成18年度～平成22年度)の円滑な推進に努める (1)各種事業の迅速かつ正確な事務処理 (2)激変緩和事業としての周知		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 まちづくり委員会の自主的活動 (1)総会・各委員会会議・各委員会活動(上村地区振興計画による環境にこだわった地域づくりの推進、上村中学校後利用計画の検討) (2)事業活動の主体・・・上村地区住民 (3)自治振興特別交付金の交付 2 合併激変緩和措置事業 (1)ア IUターン助成金 イ 結婚祝い金 ウ 出産祝い金 エ 高校通学補助 カ 婦人会活動事業 キ 敬老会祝賀事業 ク 慰霊祭事業 ケ 若者定住促進支援事業 コ 福祉医療費給付事業 サ 介護給付金事業 シ 介護用品支給事業 (2)交付の根拠・・・「飯田市上村・南信濃地域自治区合併激変緩和事業交付金等交付要綱」	1 (1)活動回数 (2)参加者数 (3)自治振興特別交付金(千円) 2 (1)交付金交付件数 (2)交付金総額(千円)	1 (1) 155回 (2) 1,426人 (3) 210千円 2 (1) 53件 (2) 4,173千円
23年度実施計画	合併特例の廃止による本事業の廃止		

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		5,814	4,383	0		
計(A)		5,814	4,383	0		
正規職員所要時間			50			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			179			
トータルコスト A+B			4,562			

4 事業に対する市民や議会の意見

合併特例の激変緩和措置の継続を求める意見が住民、議員からある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	「72自立に向けた住民組織力の向上」 住民組織が地域で考え、地域で活動し役割を果たす組織となる	施策の成果指標又はムトス指標	地域活動に参加している住民の割合75%、自主的な地域づくりの活動回数5500、自主的な地域づくりの参加人数20万人
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	まちづくり委員会とともに地域づくり、地域課題解消に向け取り組んできた。		
	後期に向けた課題	地域自治区の廃止に伴い20地区の1地区としての意識付け及び自立心を持たせるよう努める必要がある。また、魅力ある地域にするべく地域資源を見直す必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	地域課題(中学校後利用他)の検討委員会、地域振興住宅検討組織を作るなど課題解決に努めてきた。		
	後期に向けた課題	前述の地域課題解消の結論に至らず、新たな検討委員会を設けるなど真摯に取り組むよう積極的に働きかける必要がある。これからは行政サイドの解決に委ねるだけでなく、地域活性化のために住民自らが問題意識をもつ土壌を作成する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	合併協定に基づき、激変緩和措置を5年間にわたり実施してきた。		
	後期に向けた課題	激変緩和措置終了後も地域が抱える問題は大きく、まちづくり委員会の主体事業として新たな過疎対策事業を構築した。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	自治振興特別交付金などの廃止による住民負担が増えつつある。		
	後期に向けた課題	自らが拠出する負担金が適正に地域のために使用されていることが分かるよう、情報提供に心がける。そのためまちづくり委員会で検討された問題、結果を地区住民に周知させていく必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	まちづくり委員会会長を中心に地域維持のために努めてきた。		
	後期に向けた課題	地域自治区の廃止に伴い20地区の1地区としての意識付け及び自立心を持たせ、積極的に地域活性化のために取り組む体制作りを強化していく必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	地域自治区としての体制であったため遠山地区としての連携が必要にもかかわらず、協同しての取り組みが少なかった。		
	後期に向けた課題	上村、南信濃地区の地域課題は過疎化高齢化など共通する部分があり、2地区が連携強化を遠山地区が一体となって取り組み必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input checked="" type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	--	-------------------------------	--------------------------------	--